

会議概要 前回会議の共有と 本日の会議主旨について

令和5年12月25日
大分県 商工観光労働部 新産業振興室

①大分県の知的財産の概要について

大分県知的財産総合戦略（H31～R5）の概要

第1章 知的財産を取り巻く環境

知的財産立国実現に向けた国の動き

○知的財産基本法(H14.12策定)

地方公共団体の責務: 知的財産の創造、保護、活用に関し、地域の特性を活かした自主的な施策を策定し、実施する責務
→大分県知的財産活性化指針の策定(H18.2)

策定から12年が経過

- ◆第4次産業革命と呼ばれる社会環境の変化
 - ◆国内市場の縮小に伴う経済のグローバル化の進展
- 企業の事業戦略としてのオープン&クローズ戦略の活用

新たな知的財産戦略の策定（現行戦略の策定）

第2章 大分県の知的財産を巡る現状と課題

1.大分の産業別特色

農林水産業、製造業、商業・物産・サービス産業、観光産業

2.ブランド力向上の取組事例

大分県の可能性を広げ、ブランド力向上に寄与している産品等を紹介

3.県内の出願・登録状況

・特許出願186件(全国36位)、商標出願529件(全国33位)
→全国的に低い水準

・中小企業数割合: 特許0.13%(全国33位)、商標0.43%(全国30位)

4.企業調査からみえた課題

訪問調査: 県内企業62社対象

第3章 知的財産の取組方針

1.基本的な方針…大分県長期総合計画をベース

安心・活力・発展を推進する創造戦略

- (1)安心を守る知財戦略
- (2)活力を生む知財戦略
- (3)発展を促す知財戦略

2.戦略に係る目標

●基本的な取組方針

「国内外における知的財産の適切な活用の促進」

●総合目標

①知財支援機関による相談件数

H29年度 1,024件 → H35 1,238件

②中小企業数に占める出願中小企業数の割合(特許・商標)

H29年度比でH35年度に企業数で全国順位を10ランクアップを目指す

〔特許 H29 33位→ H35 23位〕

〔商標 H29 30位→ H35 20位〕

3.戦略に係る期間 平成31年度から5年間

第4章 解決に向けた知財戦略

大項目	小項目	具体的施策
安心・活力・発展を推進する創造戦略【知的財産の創造】	知的財産に関する相談機能の充実	・地理的表示(GI)保護、営業秘密・ノウハウ等幅広い相談対応 ・大分県よろず支援拠点や弁理士会等と連携した相談対応
	知的財産を創造する研究開発支援	・IoTやAI、ロボットなどの技術でシステムを開発し、実証・導入する企業を支援 ・ビジネスプランを募集・表彰し県内での事業化を支援
1.安心を守る知財戦略【知的財産の保護】	権利侵害に対する対策	・DNAマーカーによる識別技術確立や品種保護対策官との連携による侵害対応 ・ジェトロ等と連携した模倣品調査の実施
	知的財産の権利化に対する支援	・外国出願にかかる費用の助成
2.活力を生む知財戦略【知的財産の活用】	地域振興のための地域ブランドの構築	・おおいと和牛やベリーのPR強化 ・流通・販売体制構築による「The・おおい」ブランドの確立 ・世界農業遺産やユネスコエコパークの世界ブランド商品の販売促進支援 ・かぼすプリ等かぼす養殖魚の周年出荷体制の構築 ・おんせん県おおいロゴを活用した観光プロモーション等の促進
	開放特許等の活用促進	・大企業等と中小企業とのマッチング会の開催
	海外展開における知財活用の推進	・県産ブランドとして輸出する商標登録や地理的表示(GI)保護制度の推進 ・「別府竹細工」や「日田げた」の海外販路開拓支援
3.発展を促す知財戦略【教育、人材育成】	子ども、若者の知財教育・創作環境整備の推進	・O-Laboにおける科学体験講座の実施 ・少年少女発明クラブの設立及び活動の支援
	社会人の知財学習	・オープン&クローズ戦略等最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナーの開催 ・企業経営者等を対象とした知財塾の開催

第5章 フォローアップ体制

外部有識者による「大分県知財戦略推進会議」や庁内の関係機関等で構成される組織を設置し、進捗管理等を実施

現行戦略（H31～R5）の評価と課題の整理

<現行戦略について>

- 知的財産基本法（H14.12策定）に基づき、大分県知的財産活性化指針（H18.2）を策定
基本方針 ①知的財産の創造、保護及び活用による産業競争力の強化 ②地域ブランドの推進による地域経済の活性化 ③知的財産マインドの情勢と人材育成 ④県有知的財産の創造、保護及び活用の推進と環境整備
- 指針策定から12年が経過し、知的財産の活用をめぐる社会環境の変化、グローバル化に伴う知的財産権の重要性が増し、本県の産業競争力向上のための知的財産施策を有効活用できるよう、**大分県知的財産総合戦略**を策定（H31.2）
→『**国内外における知的財産の適切な活用の促進**』を取組みの基本方針とし、**成果の検証ができるように成果指標を設定**
→成果指標については、H28.9に国が策定した『**地域知財活性化行動計画**』と連動した**成果指標（総合目標）**となっている

<国の動向>

技術流出の防止・模倣品の規制強化

- ・R2種苗法の改正（シャインマスカット流出）
- ・R4経済安全保障推進法の施行など

知的財産推進計画の見直し

- ・SU、大学と連携した知財活用
- ・デジタルコンテンツ戦略・グリーン成長戦略
- ・生成AIと著作権のあり方等
- ・クールジャパン戦略本格稼働等

オープン&クローズ戦略の浸透

- ・INPITと連携したセミナー等での普及啓発
- ・大企業の開放特許の事例等
(トヨタ自動車による特許実施権の無償提供による国内企業のオープンイノベーションの推進等)

<これまでの取組み>

知財戦略に基づく知財創出・活用支援

- ・知財活用セミナー、ビジネスマッチングの開催
- ・IPランドスケープ事業採択支援
- ・海外展開、国内ECサイト出展支援等
- ・知財相談窓口支援利用企業のフォローアップ

発明くふう展、各種表彰制度の推進

- ・発明くふう展【R1～R5実績】
作品出展総数:679点 来場者総数:4,004名
- ・特許チャレンジコンテスト【R1～R4実績】
申請総数:26団体 受賞団体数:延べ11団体

少年少女発明クラブの拡大

- ・R2由布市発明クラブ創設（9クラブ→10クラブ）
クラブ設置数全国3位となり次代を担う若年者への科学体験の取組みを推進

<本県の現状>

成果指標（総合目標）

- ①知財支援機関による相談件数
目標値 H29_1,024件 → R5_1,238件
R4実績 1,044件 達成率 84.3%
- ②特許及び商標の出願中小企業数の割合
目標値（各10ランクアップ）
特許 H29_0.13%_33位（47社）
R5_0.18%_23位（66社）
商標 H29_0.43%_30位（157社）
R5_0.48%_20位（176社）
R4実績 特許 0.14%_31位（49社）
商標 0.51%_23位（178社）

大分県知財戦略推進会議

- ・外部委員で構成する大分県知的財産総合戦略のフォローアップ会議を毎年開催

現行戦略に基づいたこれまでの取組内容から、成果指標（総合目標）の検証・評価を実施し、現状の課題と知的財産に関する動向を踏まえ次期戦略の新たな総合目標へ反映する。

②大分県知的財産総合戦略の 総合目標・成果指標について

- I .知財支援機関による相談件数**
- II .中小企業数に対する特許及び商標の出願中小企業数の割合**
- III .各項目における成果指標の進捗状況**

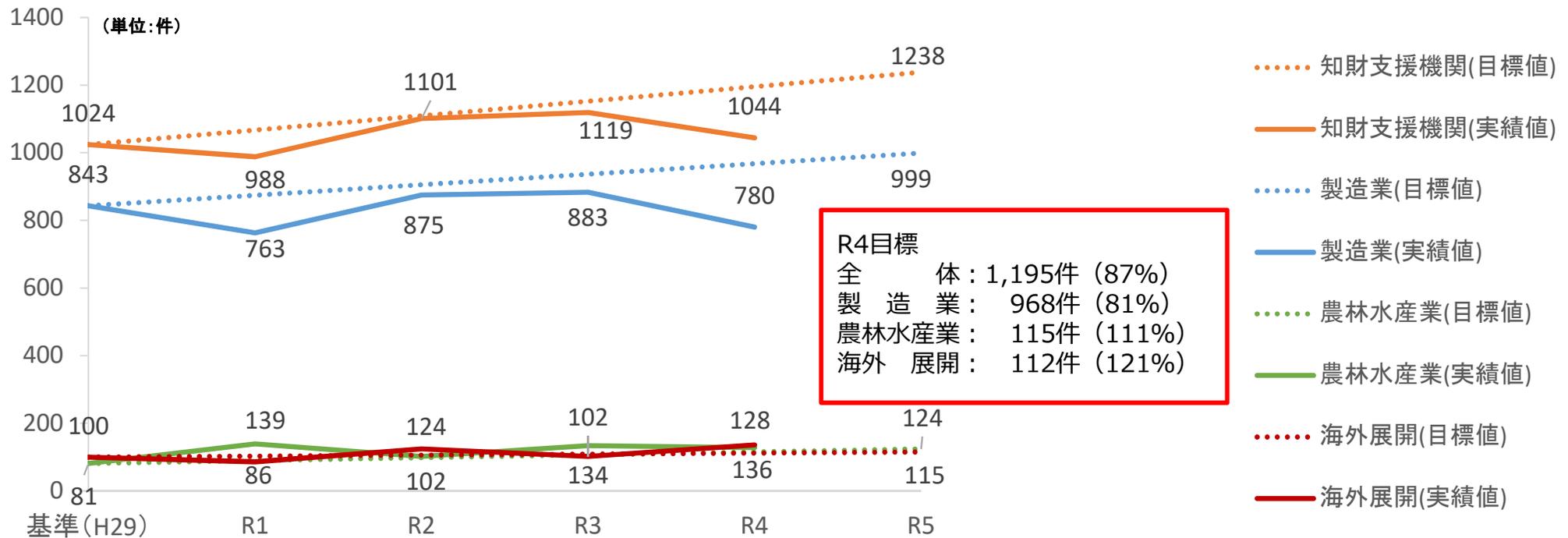
総合目標の進捗状況について②

総合目標の進捗状況について

I. 知財支援機関による相談件数

- ・ R4においては基準値(H29)と比較して20件の増。各種施策の推進により目標値(R5)に向けて概ね順調に推移。
- ・ 海外展開はR4に過去最高の相談件数（136件）となり目標値(R5)を達成。農林水産業についてもR3から2年続けて目標値(R5)を達成した。

項目	基準値 (H29)			実績値 (R2)			実績値 (R3)			実績値 (R4)			目標値 (R5)
	協会	よろず		協会	よろず		協会	よろず		協会	よろず		
知財支援機関での支援件数	1,024	916	108	1,101	1,052	49	1,119	1,081	38	1,044	1,016	28	1,238
製造業への支援	843	749	94	875	832	43	883	858	25	780	756	24	999
農林水産業への支援	81	67	14	102	96	6	134	121	13	128	124	4	124
海外展開に関する支援	100	100	0	124	124	0	102	102	0	136	136	0	115



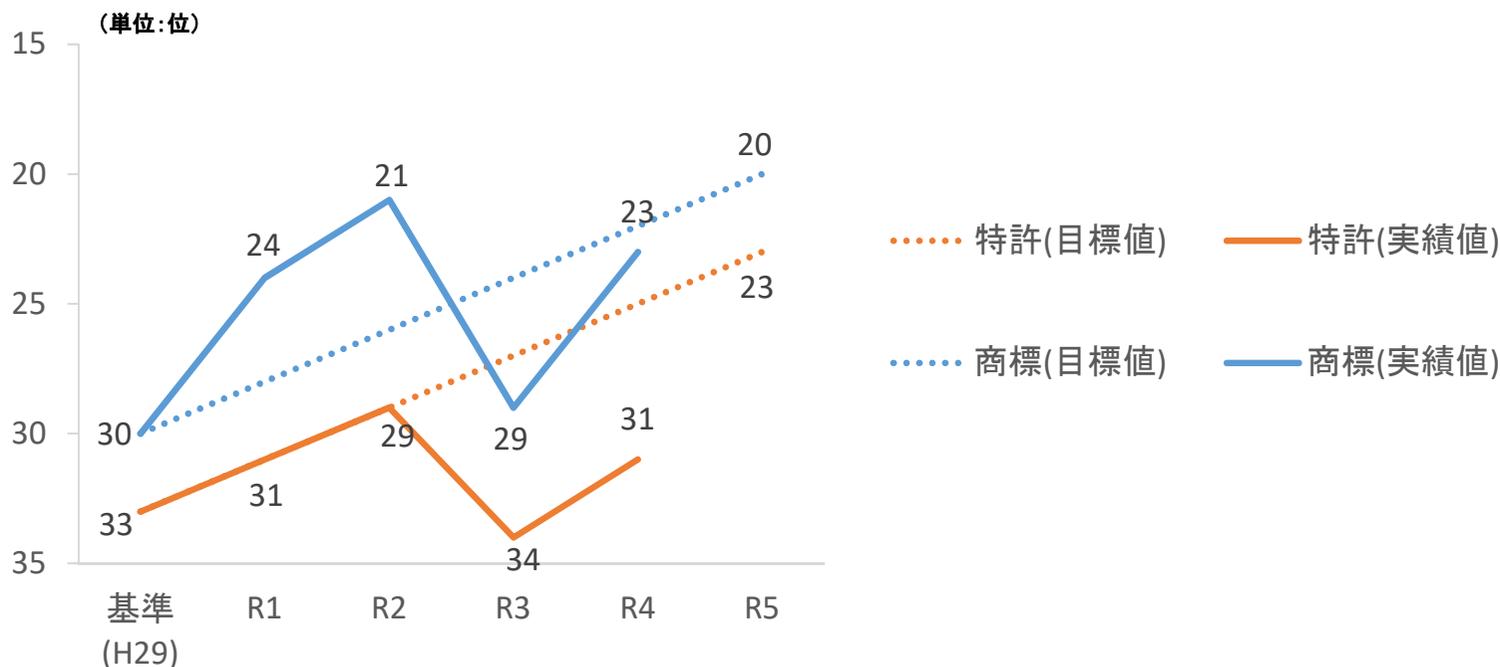
総合目標の進捗状況について②

総合目標の進捗状況について

Ⅱ. 中小企業数に対する特許及び商標の出願中小企業数の割合

- ・ R4は割合、出願企業数ともに前年度と同数値であったが、順位は3ランクアップした。商標については、前年度よりも割合、順位、企業数の項目全てが上回った。

知的財産権の種類	項目	基準値 (H29)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R5)
特許	割合 (%)	0.13	0.16	0.17	0.14	0.14	0.18
	全国順位	33位	31位	29位	34位	31位	23位
	企業数	47	56	58	49	49	66
商標	割合 (%)	0.43	0.48	0.52	0.50	0.51	0.48
	全国順位	30位	24位	21位	29位	23位	20位
	企業数	157	168	180	173	178	176



成果指標の進捗状況について

Ⅲ.各項目における成果指標の進捗状況について

- ・安心・活力・発展のそれぞれの項目で成果指標を設定し、取り組みを進めている。
- ・年度毎に目標を数値設定している項目は達成
- ・R5時点での目標を設定している項目についても、達成に向けた取組みを着実に実施し、件数等を伸ばしている

○各項目における成果指標

項目	担当課室	実績値 (R4)	目標値 (R5)
◆安心・活力・発展を推進する創造戦略			
大分県が支援したIoT等のプロジェクト事業化数	先端技術挑戦課	8件	12件 (R4目標値: 10件)
県内製造業の付加価値額	工業振興課 新産業振興室	9,298億円	9,250億円
経営革新計画の毎年の承認件数	経営創造・金融課	127件/年 (累計451件)	72件/年 (累計360件)
県や支援機関による創業支援件数	経営創造・金融課	643件/年 (累計2,420件)	500件/年 (累計2,500件)
ビジネスプラングランプリ応募企業	経営創造・金融課	60社/年 (累計262件)	50社/年 (累計250社)
企業とクリエイティブ人材のマッチング件数	経営創造・金融課	12件 (累計64件)	累計75件
県内中小企業と取組む共同研究	産業科学技術センター	10件/年 (累計40件)	5件/年 (累計25件)
◆安心を守る知財戦略			
県が育成したいいちご品種「大分6号(ベリーツ)」の品種登録出願	地域農業振興課	延べ2ヶ国	海外で2ヶ国以上
◆活力を生む知財戦略			
ターゲット別マッチング商談会での商談件数	商業・サービス業振興課	144件/年 (累計975件)	累計1,200件
海外見本市等への出品企業数	商業・サービス業振興課	43件/年 (累計480件)	累計500件
知的財産保護に関するセミナー参加者	おおいたブランド推進課	25名/年 (累計76名)	30名/年 (累計150名)
◆発展を促す知財戦略			
ICT活用を指導できる教員の割合	教育デジタル改革室	82.3%	100%

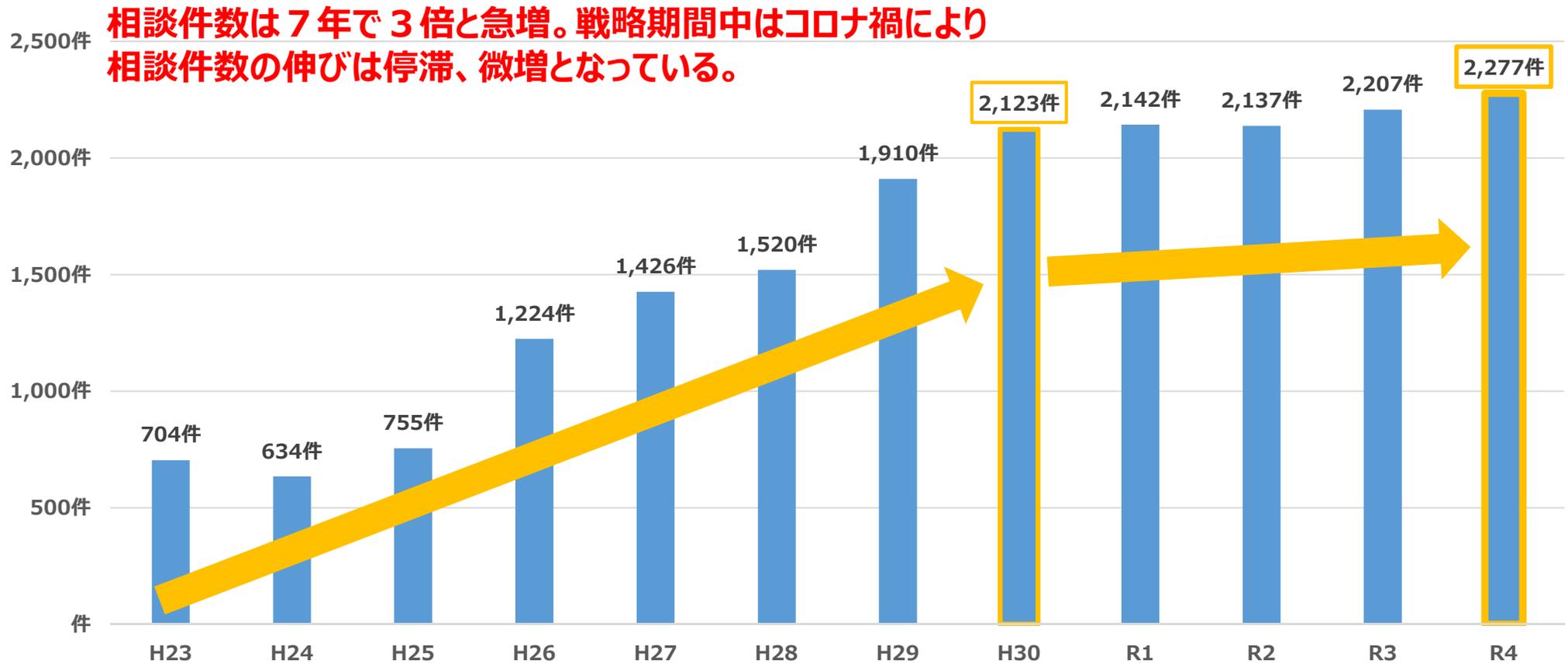
「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（上昇分）＞

○INPIT知財相談窓口相談数

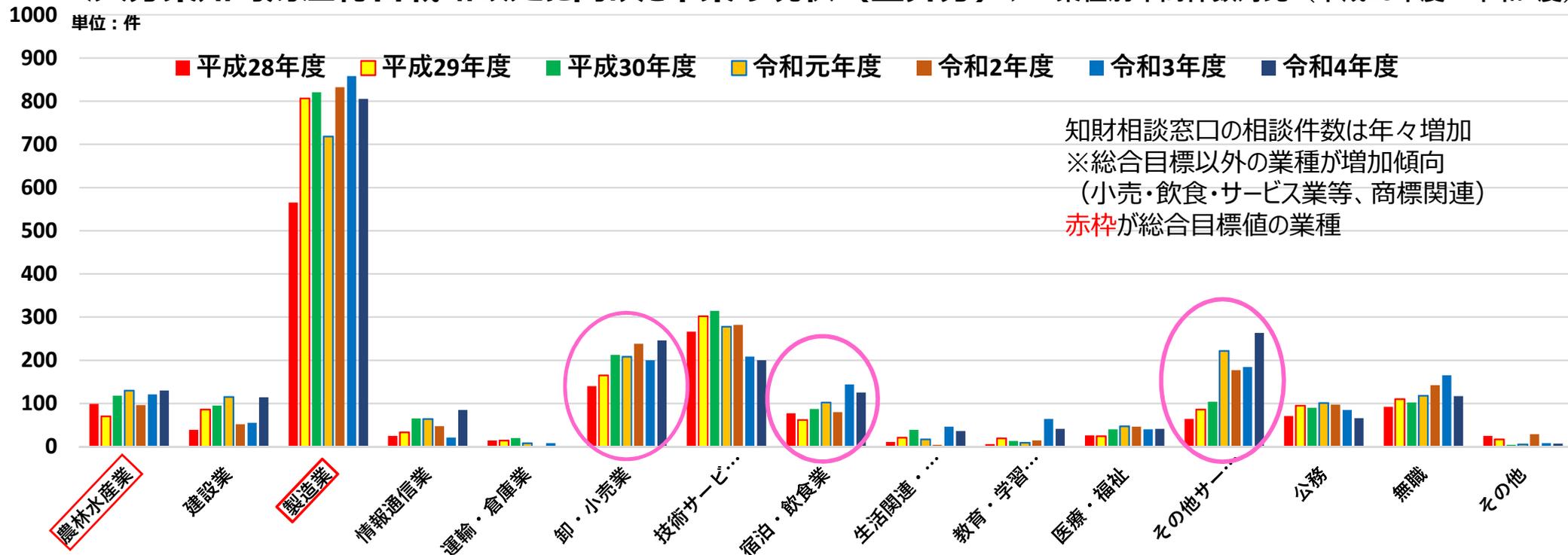
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
相談支援件数 (業種総数)	704件	634件	755件	1,224件	1,426件	1,520件	1,910件	2,123件	2,142件	2,137件	2,207件	2,277件

相談支援件数（業種総数）



「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（上昇分）＞ 業種別年間件数対比（平成28年度～令和4年度）



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	99	70	118	130	96	121	130
建設業	39	86	95	115	52	55	114
製造業	565	806	820	718	832	858	805
情報通信業	25	33	65	64	47	21	85
運輸・倉庫業	14	14	20	8	1	8	1
卸・小売業	140	165	212	208	238	200	246
技術サービス業	266	302	314	278	282	208	200
宿泊・飲食業	77	62	87	102	80	144	125
生活関連・娯楽業	11	21	39	17	4	46	36
教育・学習支援業	6	19	13	9	14	64	41
医療・福祉	26	24	40	47	46	40	41
その他サービス業	64	86	104	222	177	184	263
公務	71	95	90	101	97	85	66
無職	92	110	102	118	142	165	117
その他	25	17	4	5	29	8	7
合計	1,520	1,910	2,123	2,142	2,137	2,207	2,277

出典：大分県発明協会集計より

次期戦略総合目標と地域KPI改定のポイント

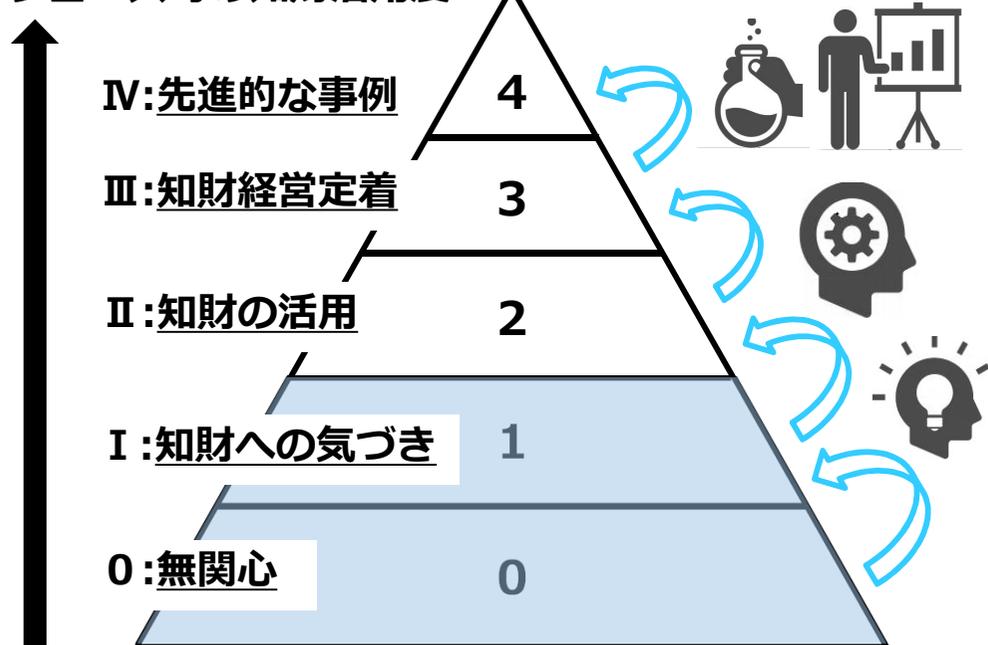
○総合目標（成果指標）と地域KPIについて

本県の知的財産総合戦略の総合目標（成果指標）と国に報告している地域知財活性化行動計画における地域KPIを同一目標としていることから、戦略改定に併せて両成果指標を改定する。

次期戦略のポイント

- ・戦略の成果指標としている、知財支援機関による相談件数については、**商標出願の増加に伴い様々な業種からの相談件数が年々増加していることから継続目標として検討する。**（対象となる業種については検討）
- ・これまでも**出願順位では見えない、着実な成果もあることから実現可能な総合目標（成果指標）へ変更**する。

フェーズ毎の知財活用度



ステージ3 知財経営の実践・定着

- ・知財戦略の策定支援 ・知財部門の設立
- ・知財戦略による新製品開発 等

ステージ2 知財の活用（取得・活用）

- ・知財マッチング ・産学官連携 ・知財実務人材育成
- ・伴走型支援 ・知財活用セミナー開催 等

ステージ1 知財への気づき（認知）

- ・普及啓発セミナー
(知財制度、ブランディング、海外展開、支援機関 等)

本県の成果指標および地域KPIの目標値は、ステージ2のフェーズに関する内容（各知財の出願順位の向上）となっている。一方で県内中小企業34,711社中、特許出願を行った企業は平均50社程度と**知財の取得・活用が浸透していない状況**である。**多くの県内企業がステージ1または無関心のため、普及啓発強化の取組みに係る指標の見直しが必要。**

改定に向けた今後の方向性

大分県知的財産総合戦略の今後の方向性

(1) 今後の取組

→○**安心・元気・未来創造を推進する創造戦略**を基本的な方針とし、本年度戦略を改定する。

総合目標（成果指標）

①知財支援機関での相談件数（継続）⇒ **対象業種を増加傾向の業種を追加**（小売・サービス等）

②中小企業数に対する特許及び商標の出願中小企業数の割合（廃止）⇒ **新規総合目標を設定**する

⇒

新たな総合目標について、議員の皆様からいただいた意見を元に設定

●「国内外における知的財産の適切な活用の促進」のための具体的施策について

安心・元気・未来創造を推進する創造戦略（知的財産の創造）…相談機能の充実、研究開発支援

①**安心**を守る知財戦略（知的財産の保護）…権利侵害対策、権利化支援

②**元気**を生む知財戦略（知的財産の活用）…地域ブランド構築、開放特許等の活用促進、海外展開推進

③**未来創造**を促す知財戦略（教育、人材育成）…子ども、若者の知財教育・創作環境整備推進、社会人の知財学習

知的財産の創造・保護・活用を推進するためには、関係機関と連携した取組が必要。県の関係所属による

「大分県知財戦略庁内連絡会議」での部局間連携（適宜開催）により、次期成果指標を設定する

引き続き、具体的施策の推進と知的財産の普及啓発を連携して実施

(2) フォローアップ

外部有識者による「大分県知財戦略推進会議」の開催（R6、R7、R8、R9、R10）

→○**内容の進捗を検証し、社会経済環境の変化等に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを実施。**

○**県の事業の見直しや新たな施策の検討。大分県知財戦略庁内連絡会議の活用。**

(3) 次期大分県知的財産総合戦略について

●**今期戦略期間** 平成31年度（令和元年度）から令和5年度までの5年間

●**次期戦略期間** 令和6年度から令和10年度までの5年間

前回会議の意見まとめ

前回会議の議員意見

- (1) 総合目標については事務局にて案を作成後、アンケートをして欲しい
自由意見欄も設定し、会議で出せなかった意見も有効に活用し検討して欲しい**
 - 事務局にて案を作成後、アンケートを実施
- (2) 各課の成果指標に係る取組内容について知財戦略に関係無いものがある
不要な項目は削除してはどうか**
 - 庁内連絡会議にて、成果指標および取組内容の各課見直しを実施
- (3) 次期総合目標については、学生など若年者向けに知財教育を実施するもの
などを反映してはどうか**
 - (1) のアンケート時に、事務局として総合目標案を作成しアンケートを実施